

15 財 政

15-1 一般会計決算状況

(1) 歳入

令和元(2019)年度
単位：千円、%

区分	決算額	構成比
歳入総額	53,004,915	100.0
市税	19,852,772	37.5
地方譲与税	435,347	0.8
利子割交付金	9,765	0.0
配当割交付金	61,273	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,488	0.1
地方消費税交付金	2,143,042	4.1
ゴルフ場利用税交付金	35,927	0.1
自動車取得税交付金	67,702	0.1
地方特例交付金	301,152	0.6
地方交付税	5,291,959	10.0
交通安全対策特別交付金	11,905	0.0
分担金及び負担金	300,989	0.6
使用料及び手数料	901,513	1.7
国庫支出金	7,852,819	14.8
県支出金	3,625,803	6.8
財産収入	120,989	0.2
寄附金	454,261	0.9
繰入金	2,110,232	4.0
繰越金	2,494,679	4.7
諸収入	2,141,696	4.0
市債	4,727,300	8.9
環境性能割交付金	21,302	0.0

資料：財政課

(2) 歳出（目的別）

令和元(2019)年度
単位：千円、%

区分	決算額	構成比
歳出総額	50,087,184	100.0
議会費	330,135	0.7
総務費	5,981,943	11.9
民生費	16,986,110	33.9
衛生費	3,958,541	7.9
労働費	7,916	0.0
農林水産業費	1,722,267	3.4
商工費	2,138,933	4.3
土木費	6,122,051	12.2
消防費	2,179,843	4.4
教育費	6,113,610	12.2
災害復旧費	100,632	0.2
公債費	4,445,203	8.9
諸支出金	-	-
予備費	-	-

資料：財政課

(3) 歳出（性質別）

令和元(2019)年度
単位：千円、%

区分	決算額	構成比
歳出総額	50,087,184	100.0
義務的経費	22,574,496	45.1
人件費	6,516,467	13.0
扶助費	11,612,826	23.2
公債費	4,445,203	8.9
投資的経費	6,806,143	13.6
普通建設事業費	6,701,721	13.4
災害復旧費	104,422	0.2
その他の経費	20,706,545	41.3
物件費	7,892,395	15.8
維持補修費	423,841	0.9
補助費等	4,716,273	9.4
積立金	1,846,866	3.6
投資及び出資金	-	-
貸付金	1,110,159	2.2
繰出金	4,717,011	9.4

資料：財政課

15-2 特別会計・企業会計決算状況

(1) 特別会計

令和元(2019)年度
単位：千円

会計名称	歳入決算額	歳出決算額
総額	25,947,026	25,105,540
国民健康保険特別会計	13,086,990	12,816,349
後期高齢者医療特別会計	1,220,751	1,211,546
介護保険特別会計	8,098,336	7,666,157
下水道事業特別会計	3,059,950	2,961,994
農業集落排水事業特別会計	99,271	92,477
温泉事業特別会計	66,679	55,962
墓地事業特別会計	5,577	2,605
産業団地造成事業特別会計	309,472	298,450

資料：財政課

(2) 企業会計

令和元(2019)年度
単位：千円

会計名称	区分	収入決算額	支出決算額
水道事業	収益的収支	2,843,786	2,514,434
	資本的収支	342,524	1,351,783

資料：管理課

15-3 市税収入状況

令和元(2019)年度

単位：千円、%

項目		調定額	収入済額	徴収率	
総額	総額	21,025,469	19,852,772	94.42	
	現年度	19,733,396	19,500,153	98.82	
	滞納繰越	1,292,073	352,619	27.29	
市民税	総額	8,515,253	8,197,726	96.27	
	個人	総額	6,637,309	6,349,906	95.67
		現年度	6,312,966	6,241,368	98.87
		滞納繰越	324,343	108,538	33.46
	法人	総額	1,877,944	1,847,820	98.40
		現年度	1,849,341	1,843,255	99.67
滞納繰越		28,603	4,565	15.96	
固定資産税	総額	10,409,005	9,657,457	92.78	
	固定資産税 (交付金を除く)	総額	10,326,937	9,575,389	92.72
		現年度	9,501,005	9,365,615	98.57
		滞納繰越	825,932	209,774	25.40
交付金	82,068	82,068	100.00		
軽自動車税	総額	408,523	377,692	92.45	
	現年度	376,132	367,721	97.76	
	滞納繰越	32,391	9,971	30.78	
たばこ税		1,014,728	1,014,728	100.00	
特別土地 保有税	総額	-	-	-	
	現年度	-	-	-	
	滞納繰越	-	-	-	
入湯税	総額	145,925	130,036	89.11	
	現年度	130,352	127,316	97.67	
	滞納繰越	15,573	2,720	17.46	
都市計画税	総額	532,035	475,133	89.30	
	現年度	466,804	458,082	98.13	
	滞納繰越	65,231	17,051	26.14	

資料：収税課

15-4 財政関係指標

(1) 財政力指数・経常収支比率

単位：千円、%

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政規模	財政力指数	経常収支 比率
平成26年度	19,185,805	15,954,091	27,544,974	0.820	95.8 (99.6)
27	19,834,806	16,132,389	27,598,935	0.826	94.7 (98.3)
28	20,219,765	16,233,495	27,386,549	0.816	96.7 (101.2)
29	20,234,815	16,246,393	27,403,079	0.806	93.7 (99.3)
30	20,447,684	16,768,469	27,414,501	0.809	97.5 (104.2)
令和元年度	20,794,660	16,793,900	27,390,745	0.810	99.0 (104.6)

資料：財政課

【用語の説明】

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政活動を合理的水準で行うために必要と想定される経費。

○基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、標準的に収入される税収入（譲与税、交付金を含む）の一定割合の額。

【参考】普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

○標準財政規模

一般財源の標準的な大きさを示すもので、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる。
標準財政規模＝標準財政収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

○財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。

財政力指数 ＝ 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

○経常収支比率

人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充てられたのを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標。

経常収支比率 ＝ 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率（財政健全化法）

（一般会計等）

単位：％

	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年	—	—	3.8	—
30	—	—	4.2	—
令和元年	—	—	4.0	—
早期健全化基準	11.94	16.94	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

資料：財政課

（注）実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字を生じていないため「—」と表記している。

将来負担比率は将来負担額をそれらに充当できる財源が上回っており比率が算定されないため「—」と表記している。

早期健全化基準、財政再生基準は令和元（2019）年度のものである。

（公営企業会計）

単位：％

	資金不足比率				
	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	温泉事業特別会計	水道事業会計	産業団地造成事業特別会計
平成29年	—	—	—	—	…
30	—	—	—	—	—
令和元年	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

資料：管理課、塩原支所産業観光建設課、商工観光課

（注）資金不足比率は資金不足を生じていないため「—」と表記している。

経営健全化基準は令和元（2019）年度のものである。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、一般会計等における赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握する指標。

○連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、地方公共団体全体の財政における赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握する指標。

○実質公債費比率

一般会計等が支払う地方債等の元利償還金に下水道事業などの公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金を加えた金額の標準財政規模に対する割合を示し、公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を把握する指標。

○将来負担比率

出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債（将来負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する割合を示し、地方公共団体の将来的な負担の程度を把握する指標。

○資金不足比率

各公営企業会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を示し、公営企業の経営状態の悪化の程度を把握する指標。

○早期健全化基準

財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として定められた数値。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められ、4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければならない。

○財政再生基準

財政状況が著しく悪化した状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として定められた数値。実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて定められ、3つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合、「財政再生計画」を策定して国等の関与による財政再生を行わなければならない。

○経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準として資金不足比率について定められた数値。この基準を超えた場合、「経営健全化計画」を策定して早期に経営健全化に向けた取組みを行わなければならない。